

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第47期（決算日2017年1月10日） 第48期（決算日2017年4月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2015年1月13日)	11,490	30	9.1	1,374.69	10.6	96.3	—	43,602
40期(2015年4月10日)	13,259	60	15.9	1,589.54	15.6	96.2	—	47,107
41期(2015年7月10日)	13,094	350	1.4	1,583.55	△ 0.4	97.6	—	43,550
42期(2015年10月13日)	12,611	70	△ 3.2	1,503.13	△ 5.1	95.9	—	42,408
43期(2016年1月12日)	11,768	200	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	97.8	—	38,390
44期(2016年4月11日)	10,779	70	△ 7.8	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	35,303
45期(2016年7月11日)	10,590	30	△ 1.5	1,255.79	△ 1.9	96.4	—	34,100
46期(2016年10月11日)	11,519	70	9.4	1,356.35	8.0	96.6	—	35,408
47期(2017年1月10日)	13,088	300	16.2	1,542.31	13.7	97.5	—	37,745
48期(2017年4月10日)	12,758	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.4	—	35,848

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率	
第47期	(期 首) 2016年10月11日	円 11,519	% —	1,356.35	% —	% 96.6
	10月末	11,908	3.4	1,393.02	2.7	96.0
	11月末	12,736	10.6	1,469.43	8.3	97.0
	12月末	13,208	14.7	1,518.61	12.0	96.4
	(期 末) 2017年1月10日	13,388	16.2	1,542.31	13.7	97.5
第48期	(期 首) 2017年1月10日	13,088	—	1,542.31	—	97.5
	1月末	12,856	△ 1.8	1,521.67	△ 1.3	96.3
	2月末	13,037	△ 0.4	1,535.32	△ 0.5	97.0
	3月末	12,935	△ 1.2	1,512.60	△ 1.9	96.1
	(期 末) 2017年4月10日	12,828	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.4

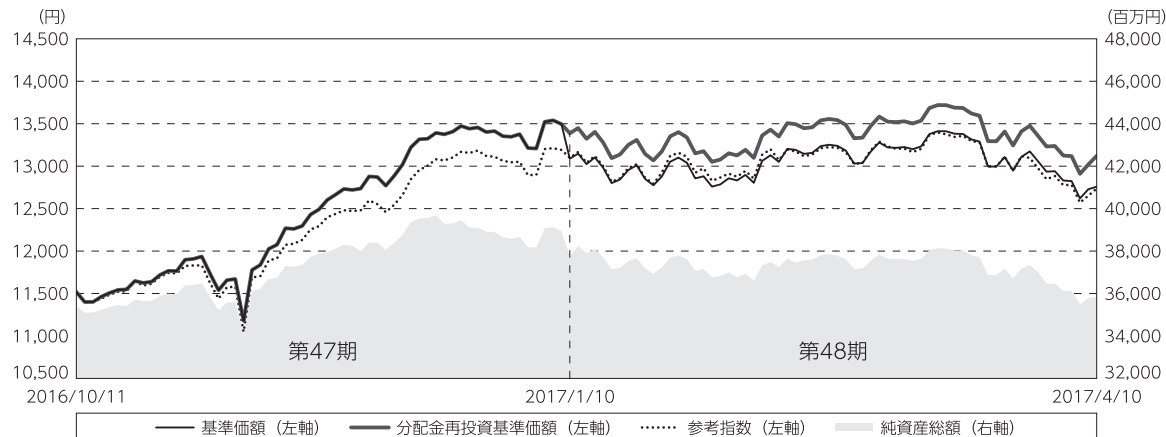
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第47期首：11,519円

第48期末：12,758円（既払分配金（税込み）：370円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第47期首11,519円から第48期末12,758円（分配後）となりました。なお、第47期に300円、第48期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,609円の値上がりとなりました。

第47期

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

（上昇）トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

第48期

（上昇）米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと

(下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと

○投資環境

当作成期初の日本株式市場は緩やかな上昇で始まりましたが、11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、日本株式市場は上昇しました。12月には、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表や日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇する局面もありましたが、就任後のトランプ大統領の言動への警戒感は一進一退の動きとなりました。3月には、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第47期末97.5%、第48期末96.4%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第48期末には96.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

- ①化学
花王、ポーラ・オルビスホールディングスを買付け
- ②サービス業
カカクコム、セコムを買付け
- ③輸送用機器
トヨタ自動車、エクセディを買付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①建設業
長谷工コーポレーション、協和エクシオを売却
- ②非鉄金属
住友電気工業、DOWAホールディングスを売却
- ③卸売業
双日、オートバックスセブンを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、保険業、医薬品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第47期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+13.7%となったのに対して、基準価額は+16.2%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日立キャピタル、大和ハウス工業などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった証券、商品先物取引業への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本たばこ産業などが値下がりしたこと

第48期

参考指数の騰落率が-2.8%となったのに対して、基準価額は-2.0%となりました。

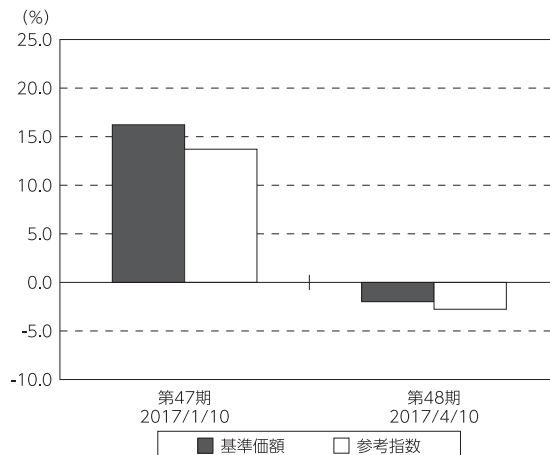
(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったミネベアミツミ、SOMPOホールディングスなどが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日産自動車、SUBARUなどが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第47期は1万口当たり300円、第48期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第47期	第48期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
当期分配金	300	70
(対基準価額比率)	2.241%	0.546%
当期の収益	300	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,411	5,462

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米国ではトランプ大統領が掲げている税制改革やインフラ投資の実現可能性について懐疑的な見方が台頭しつつあります。欧州では主要国の選挙など不安要因もあり、世界的に先行き不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年 4 月10日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.589	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.268)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.621	
作成期間の平均基準価額は、12,780円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年 4 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	397,278	861,200	2,522,881	5,525,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	14,212,763千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,899,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年4月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第47期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,979	百万円 315	% 6.3	百万円 9,233	百万円 533	% 5.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本好配当株投信 マザーファンド>

種 類	第47期～第48期
	買 付 額
株式	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第47期～第48期
売買委託手数料総額 (A)	11,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	687千円
(B) / (A)	6.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第46期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 18,327,265	千口 16,201,662	千円 35,808,914

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 35,808,914	% 98.8
コール・ローン等、その他	428,584	1.2
投資信託財産総額	36,237,498	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2017年1月10日現在	2017年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	38,802,080,009	36,237,498,324
コール・ローン等	1,055,243,532	375,183,562
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	37,688,036,477	35,808,914,762
未収入金	58,800,000	53,400,000
(B) 負債	1,056,228,949	388,752,499
未払収益分配金	865,178,242	196,695,760
未払解約金	79,825,938	82,368,860
未払信託報酬	110,919,943	109,388,979
未払利息	2,347	597
その他未払費用	302,479	298,303
(C) 純資産総額(A－B)	37,745,851,060	35,848,745,825
元本	28,839,274,752	28,099,394,388
次期繰越損益金	8,906,576,308	7,749,351,437
(D) 受益権総口数	28,839,274,752口	28,099,394,388口
1万円当たり基準価額(C／D)	13,088円	12,758円

(注) 第47期首元本額は30,740,042,997円、第47～48期中追加設定元本額は985,726,598円、第47～48期中一部解約元本額は3,626,375,207円、1口当たり純資産額は、第47期1.3088円、第48期1.2758円です。

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 26,542	△ 22,075
支払利息	△ 26,542	△ 22,075
(B) 有価証券売買損益	5,477,662,743	△ 628,680,443
売買益	5,756,990,864	18,474,932
売買損	△ 279,328,121	△ 647,155,375
(C) 信託報酬等	△ 111,222,422	△ 109,687,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,366,413,779	△ 738,389,800
(E) 前期繰越損益金	2,376,083,543	6,578,768,161
(F) 追加信託差損益金	2,029,257,228	2,105,668,836
(配当等相当額)	(8,728,013,883)	(8,631,318,192)
(売買損益相当額)	(△6,698,756,655)	(△6,525,649,356)
(G) 計(D+E+F)	9,771,754,550	7,946,047,197
(H) 収益分配金	△ 865,178,242	△ 196,695,760
次期繰越損益金(G+H)	8,906,576,308	7,749,351,437
追加信託差損益金	2,029,257,228	2,105,668,836
(配当等相当額)	(8,728,339,383)	(8,631,723,494)
(売買損益相当額)	(△6,699,082,155)	(△6,526,054,658)
分配準備積立金	6,877,319,080	6,718,869,684
繰越損益金	—	△1,075,187,083

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月12日～2017年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第47期	第48期
	2016年10月12日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,324,925円	336,797,283円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,265,280,309円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,728,339,383円	8,631,723,494円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,414,892,088円	6,578,768,161円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,470,836,705円	15,547,288,938円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,711円	5,532円
g. 分配金	865,178,242円	196,695,760円
h. 分配金(1万口当たり)	300円	70円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(16, 201, 662千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業（－％）				
国際石油開発帝石	170	—	—	
建設業（5.3％）				
大林組	—	68	70,992	
長谷工コーポレーション	185	—	—	
西松建設	320	134	73,298	
大東建託	20	28.2	437,100	
前田道路	49	—	—	
パナホーム	70	—	—	
大和ハウス工業	215	215	682,195	
積水ハウス	110	201.3	362,340	
中電工	55	38.3	90,043	
きんでん	140	—	—	
協和エクシオ	260	78.3	125,280	
食料品（2.7％）				
キリンホールディングス	—	58.1	122,155	
日本たばこ産業	200	222.8	824,582	
繊維製品（0.2％）				
ワコールホールディングス	200	53	71,762	
パルプ・紙（0.5％）				
日本製紙	80	80	162,240	
化学（5.8％）				
旭化成	170	56	59,052	
住友化学	440	137	84,392	
デンカ	150	150	84,600	
J S R	10	10	18,900	
三菱ケミカルホールディングス	300	378.6	321,279	
ダイセル	110	147.1	189,759	
アイカ工業	5	25.7	76,688	
花王	40	59	366,095	
太陽ホールディングス	40	40	188,600	
D I C	88	63.9	252,085	
ポーラ・オルビスホールディングス	25.7	136.8	357,458	

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
医薬品（6.7％）				
協和発酵キリン	110	130.8	225,630	
武田薬品工業	120	130	684,580	
アステラス製薬	260	185.2	280,300	
田辺三菱製薬	70	—	—	
中外製薬	40	65.2	250,368	
科研製薬	20	20	126,600	
第一三共	100	100	245,950	
大塚ホールディングス	93	97.3	495,840	
石油・石炭製品（1.3％）				
東燃ゼネラル石油	300	—	—	
J X T Gホールディングス	500	832.5	451,797	
ガラス・土石製品（0.9％）				
旭硝子	20	20	17,920	
太平洋セメント	150	—	—	
日本碍子	—	113.3	276,225	
鉄鋼（0.9％）				
丸一鋼管	30	—	—	
山陽特殊製鋼	250	—	—	
日立金属	90	207.3	307,011	
非鉄金属（1.8％）				
日本軽金属ホールディングス	585	585	142,155	
DOWAホールディングス	220	—	—	
住友電気工業	280	182.6	321,923	
アサヒホールディングス	90	83.3	164,850	
金属製品（1.3％）				
三和ホールディングス	145	87.7	92,085	
L I X I Lグループ	160	123	340,833	
機械（6.2％）				
アマダホールディングス	135	188	242,520	
サトーホールディングス	55	63.4	148,292	
小松製作所	300	172.5	495,333	
理想科学工業	75	58.5	110,974	

銘柄	第46期末	第48期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SANKYO	40	40	147,400
マックス	90	58	85,608
ツバキ・ナカシマ	180	157.1	298,490
大豊工業	90	—	—
キッツ	230	180.1	138,136
三菱重工業	700	700	313,880
スター精密	100	100	168,400
電気機器 (10.0%)			
コニカミノルタ	310	473.9	458,261
ミネベアミツミ	320	244.8	372,340
日立製作所	450	377	223,297
三菱電機	290	264.3	407,814
オムロン	40	13.4	65,727
I D E C	100	60.8	73,689
日本電気	550	504	135,072
セイコーエプソン	290	122.7	286,013
パナソニック	250	200	254,200
アズビル	100	86.1	312,543
村田製作所	25	25	371,750
キャノン	45	45	156,330
東京エレクトロン	32	27.6	342,378
輸送用機器 (9.3%)			
日産自動車	1,020	998.6	1,016,574
いすゞ自動車	280	280	404,460
トヨタ自動車	95	115.3	679,808
アイシン精機	30	30	156,300
本田技研工業	75	75	238,650
S U B A R U	155	147.3	593,029
エクセディ	—	35.3	107,488
その他製品 (0.4%)			
大日本印刷	100	100	122,500
電気・ガス業 (2.4%)			
中部電力	30	—	—
中国電力	140	140	171,640
東北電力	150	241.6	363,366
電源開発	85	85	212,925
東京瓦斯	320	150	76,755
大阪瓦斯	35	35	14,896
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	30	30	221,250

銘柄	第46期末	第48期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鴻池運輸	120	129.1	193,262
日本通運	420	62	35,526
センコーグループホールディングス	175	198.8	139,557
九州旅客鉄道	—	10.7	37,931
空運業 (0.4%)			
日本航空	7	40.6	137,755
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	—	164	52,808
住友倉庫	180	180	113,580
情報・通信業 (9.5%)			
コーエーテクモホールディングス	80	51.8	114,426
ヤフー	600	—	—
トレンドマイクロ	30	30	146,250
伊藤忠テクノソリューションズ	30	22.4	73,136
大塚商会	21.7	25.9	155,141
日本ユニシス	231.8	231.8	345,150
テレビ朝日ホールディングス	65	65	135,980
スカパー J S A Tホールディングス	225	177.2	86,828
日本電信電話	140	155	758,725
K D D I	105	105	303,397
光通信	22	16.8	177,744
N T T ドコモ	250	296.1	776,374
カブコン	—	94.2	208,276
卸売業 (5.4%)			
双日	850	—	—
伊藤忠商事	480	425.5	669,737
三井物産	100	100	162,350
住友商事	—	97.4	145,905
三菱商事	143.1	153.6	382,694
阪和興業	250	103	79,825
菱電商事	160	50	36,050
稲畑産業	100	88.4	118,986
日鉄住金物産	30	30	137,250
オートバックスセブン	95	—	—
因幡電機産業	35	35	139,475
小売業 (4.5%)			
ローソン	40	9.5	74,575
エービーシー・マート	—	34	220,660
パルグループホールディングス	60	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8	33	152,229

銘柄	第46期末	第48期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユナイテッドアローズ	40	—	—
青山商事	55	55	210,650
エイチ・ツー・オー リテイリング	100	79.8	142,203
丸井グループ	100	194.8	292,784
ヤマダ電機	820	820	457,560
銀行業 (9.2%)			
あおぞら銀行	240	185	72,520
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,770	1,464.3	994,259
りそなホールディングス	400	441.5	251,522
三井住友トラスト・ホールディングス	80	40.7	153,154
三井住友フィナンシャルグループ	270	271.1	1,066,778
千葉銀行	200	52	36,764
ふくおかフィナンシャルグループ	300	289	139,009
セブン銀行	390	453.8	179,704
みずほフィナンシャルグループ	1,850	1,495.7	293,605
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
FPG	—	143.6	135,414
保険業 (4.8%)			
かんぽ生命保険	—	31.7	78,584
SOMPOホールディングス	215	196.3	794,229
MS&ADインシュアランスグループホール	5	5	17,650
東京海上ホールディングス	172	148.2	679,497
T&Dホールディングス	140	50.8	79,654
その他金融業 (1.7%)			
ジャックス	230	—	—
日立キャピタル	170	115.3	309,811

銘柄	第46期末	第48期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリックス	180	171.2	291,553
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	200	310	188,480
京阪神ビルディング	185	120.7	74,592
レオパレス21	430	430	251,980
スターツコーポレーション	65	53.9	128,174
住友不動産販売	25	—	—
ゴールドクレスト	9	—	—
エス・ティ・ティ都市開発	105	105	99,225
サービス業 (4.0%)			
カカコム	—	91.8	146,604
博報堂DYホールディングス	120	120	159,240
リゾートトラスト	40	70.2	130,782
りらいあコミュニケーションズ	150	159.9	166,136
ユー・エス・エス	165	105.4	200,260
テクノプロ・ホールディングス	45	41.5	173,470
日本郵政	100	128.6	177,725
セコム	2	13.9	111,672
メイテック	40	24.3	111,172
合計	28,889	23,665	34,541,081
銘柄数<比率>	150	141	<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、第46期末、第48期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
8 期(2012年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	9,257	0.8	716.84	△ 5.1	96.2	—	36,228
9 期(2013年10月10日)	14,597	57.7	1,177.95	64.3	97.4	—	48,197
10期(2014年10月10日)	16,106	10.3	1,243.09	5.5	96.6	—	42,842
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—	42,346
12期(2016年10月11日)	19,290	△ 4.6	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	35,352

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

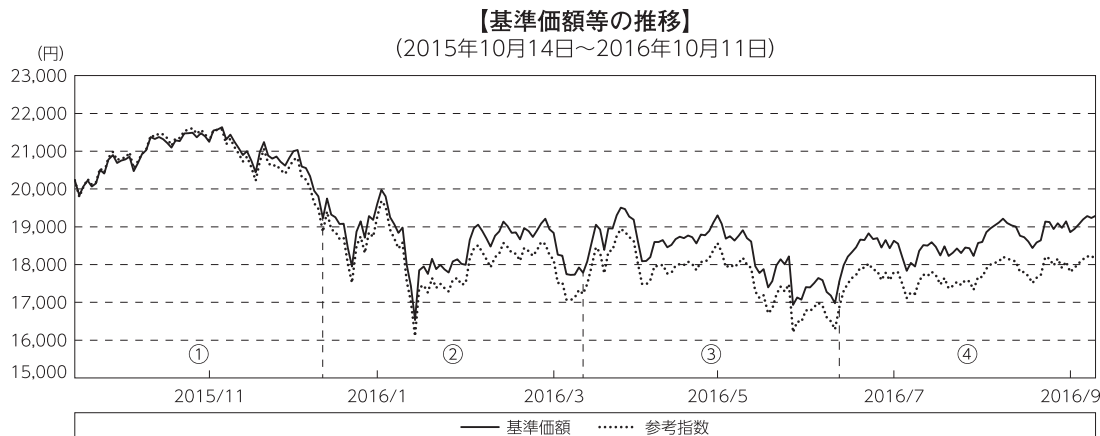
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年10月13日	20,229	—	1,503.13	—	96.1	—
10月末	20,857	3.1	1,558.20	3.7	96.0	—
11月末	21,248	5.0	1,580.25	5.1	95.6	—
12月末	21,034	4.0	1,547.30	2.9	95.5	—
2016年1月末	19,609	△ 3.1	1,432.07	△ 4.7	97.6	—
2月末	18,017	△10.9	1,297.85	△13.7	96.1	—
3月末	18,841	△ 6.9	1,347.20	△10.4	95.4	—
4月末	18,625	△ 7.9	1,340.55	△10.8	95.7	—
5月末	19,305	△ 4.6	1,379.80	△ 8.2	96.5	—
6月末	17,395	△14.0	1,245.82	△17.1	96.6	—
7月末	18,632	△ 7.9	1,322.74	△12.0	95.8	—
8月末	18,859	△ 6.8	1,329.54	△11.5	96.0	—
9月末	18,856	△ 6.8	1,322.78	△12.0	96.3	—
(期 末)						
2016年10月11日	19,290	△ 4.6	1,356.35	△ 9.8	96.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.6%の下落

基準価額は、期首20,229円から期末19,290円に939円の下落となりました。

①の局面（期首～'16年1月中旬）

（上昇）ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言から、追加金融緩和への期待が高まったこと
 （下落）中国株式市場の大幅下落や、中東などでの地政学的リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（下落）米国経済の先行き懸念が高まったことや、円高ドル安が進んだこと
 （上昇）下落が続いていた原油価格が反転し底堅く推移したこと
 （下落）日本企業の景況感が悪化したこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったことや、原油などの資源価格が上昇したこと
 （下落）EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと

④の局面（7月中旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや、日本政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）日銀の金融政策決定会合をうけて、長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したこと

○投資環境

株式市場は、2015年10月以降、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れから上昇しました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しました。しかし、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。その後も、円高ドル安進行が一服したことや、9月の日銀の政策決定会合をうけて長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したことも株式市場を下支えしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.7%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①機械（期首 4.5% → 期末 6.8%）
小松製作所、ツバキ・ナカシマを買い付け
- ②医薬品（期首 4.4% → 期末 6.7%）
大塚ホールディングス、第一三共を買い付け
- ③保険業（期首 3.2% → 期末 4.7%）
SOMPOホールディングス、T&Dホールディングスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①輸送用機器（期首 10.9% → 期末 8.5%）
トヨタ自動車、アイシン精機を売却
- ②情報・通信業（期首 11.1% → 期末 8.9%）
日本電信電話、KDDIを売却
- ③鉄鋼（期首 2.9% → 期末 1.0%）
新日鐵住金、日新製鋼を売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業と保険業、配当の安定性が高いと判断した銘柄が多い機械などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る食料品、陸運業、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

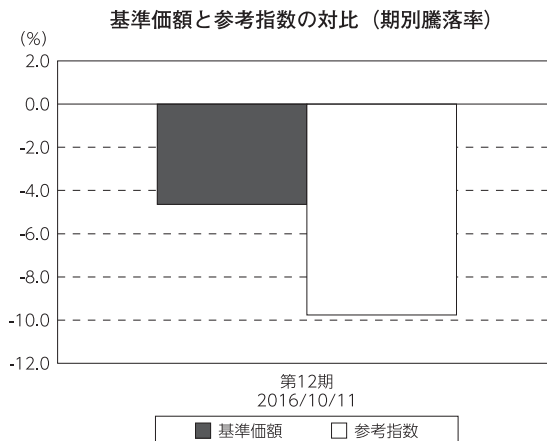
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-9.8%となったのに対して、基準価額は-4.6%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったポーラ・オルビスホールディングス、日本たばこ産業、大東建託などが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったマツダ、コニカミノルタなどが市場平均より値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
急速な円高ドル安の動きが一服しており、輸出関連企業を中心に大幅な業績悪化懸念が和らいでいます。しかし、世界的な景気減速懸念など、企業収益の先行きは不透明な状態が継続しています。外部環境の悪化局面においても、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.076	
期中の平均基準価額は、19,273円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 23,464 (△ 1,782)	千円 22,803,656 ()	千株 24,575	千円 26,222,324

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,025,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,666,308千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,803	4,493	19.7	26,222	4,407	16.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 409

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,782千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	—	170	169,439
建設業 (6.4%)			
大成建設	350	—	—
長谷工コーポレーション	—	185	175,750
西松建設	—	320	148,160
大東建託	34	20	313,700
前田道路	—	49	88,445
日本道路	200	—	—
東洋建設	220	—	—
日成ビルド工業	600	—	—
パナホーム	215	70	55,440
大和ハウス工業	180	215	574,372
積水ハウス	235	110	179,795
中電工	115	55	113,575
きんでん	—	140	169,400
協和エクシオ	—	260	389,480
食料品 (2.4%)			
三井製糖	270	—	—
キリンホールディングス	75	—	—
日本たばこ産業	300	200	837,000
繊維製品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	560	—	—
ワコールホールディングス	—	200	228,400
オンワードホールディングス	90	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
日本製紙	85	80	146,400
化学 (4.9%)			
クラレ	80	—	—
旭化成	270	170	141,831
住友化学	450	440	210,320
デンカ	235	150	65,400
J S R	60	10	16,870
三菱ケミカルホールディングス	400	300	196,260
ダイセル	—	110	135,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイカ工業	—	5	13,660
花王	—	40	231,440
太陽ホールディングス	30	40	149,600
D I C	600	88	285,120
東洋インキ S Cホールディングス	260	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	18	25.7	228,730
ニフコ	40	—	—
日本バルカー工業	280	—	—
医薬品 (6.7%)			
協和発酵キリン	—	110	174,020
武田薬品工業	180	120	588,480
アステラス製薬	325	260	407,810
田辺三菱製薬	—	70	152,740
中外製薬	—	40	149,000
科研製薬	—	20	128,600
第一三共	—	100	249,300
キョーリン製薬ホールディングス	75	—	—
大塚ホールディングス	40	93	430,218
石油・石炭製品 (1.5%)			
東燃ゼネラル石油	540	300	313,500
J Xホールディングス	1,080	500	209,750
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	60	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
旭硝子	—	20	13,300
太平洋セメント	—	150	43,500
日本特殊陶業	40	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	275	—	—
日新製鋼	240	—	—
丸一鋼管	60	30	100,200
山陽特殊製鋼	—	250	141,000
日立金属	—	90	114,840
非鉄金属 (2.6%)			
日本軽金属ホールディングス	—	585	128,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	220	165,000
住友電気工業	265	280	424,620
アサヒホールディングス	—	90	159,390
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	—	145	142,245
L I X I L グループ	—	160	371,040
岡部	100	—	—
機械 (6.8%)			
アマダホールディングス	125	135	147,690
オイレス工業	10	—	—
サトーホールディングス	65	55	120,670
小松製作所	115	300	713,850
日立建機	140	—	—
平和	70	—	—
理想科学工業	50	75	126,075
SANKYO	—	40	138,600
マックス	115	90	111,960
ツバキ・ナカシマ	—	180	278,820
大豊工業	80	90	105,750
キッツ	330	230	137,540
三菱重工業	570	700	309,400
スター精密	—	100	132,100
電気機器 (10.4%)			
コニカミノルタ	265	310	278,690
ブラザー工業	145	—	—
ミネベア	—	320	330,880
日立製作所	—	450	236,790
三菱電機	440	290	387,875
日新電機	185	—	—
オムロン	—	40	150,600
I D E C	180	100	95,900
日本電気	—	550	147,400
セイコーエプソン	175	290	571,590
パナソニック	—	250	263,125
アンリツ	160	—	—
日立国際電気	225	—	—
アズビル	150	100	308,000
ファナック	26	—	—
浜松ホトニクス	54	—	—
新光電気工業	160	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	20	25	355,000
スター精密	100	—	—
キヤノン	50	45	135,540
東京エレクトロン	44	32	292,608
輸送用機器 (8.5%)			
日産自動車	700	1,020	1,012,248
いすゞ自動車	165	280	341,880
トヨタ自動車	200	95	571,425
アイシン精機	125	30	143,550
本田技研工業	110	75	229,500
富士重工業	160	155	606,515
ショーワ	165	—	—
その他製品 (0.3%)			
大日本印刷	100	100	101,000
電気・ガス業 (2.3%)			
中部電力	—	30	43,860
中国電力	100	140	173,320
東北電力	—	150	193,050
電源開発	—	85	203,915
東京瓦斯	400	320	147,264
大阪瓦斯	550	35	14,899
メタウォーター	50	—	—
陸運業 (2.0%)			
西日本旅客鉄道	—	30	188,910
鴻池運輸	80	120	165,960
日本通運	—	420	205,380
センコー	100	175	122,675
空運業 (0.1%)			
日本航空	60	7	20,783
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	220	180	99,360
情報・通信業 (8.9%)			
コーエーテクモホールディングス	—	80	159,120
フジ・メディア・ホールディングス	85	—	—
ヤフー	—	600	244,800
トレンドマイクロ	80	30	107,550
日本オラクル	55	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	100	30	80,250
大塚商会	—	21.7	106,655
日本ユニシス	145	231.8	293,458

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	—	65	121,550
スカパーJ S A Tホールディングス	160	225	114,300
日本電信電話	300	140	647,080
K D D I	295	105	328,335
光通信	33	22	200,640
N T T ドコモ	310	250	628,250
N S D	120	—	—
卸売業 (6.0%)			
双日	—	850	229,500
伊藤忠商事	500	480	614,160
三井物産	100	100	140,700
日本紙パルプ商事	400	—	—
三菱商事	240	143.1	337,072
阪和興業	500	250	159,000
菱電商事	—	160	104,480
稲畑産業	—	100	107,100
サンゲツ	60	—	—
サンリオ	100	—	—
日鉄住金物産	450	30	111,150
オートバックスセブン	—	95	140,220
因幡電機産業	35	35	128,975
小売業 (4.4%)			
ローソン	22	40	315,200
パルグループホールディングス	—	60	135,240
セブン&アイ・ホールディングス	30	8	35,728
ユナイテッドアローズ	40	40	103,960
青山商事	60	55	194,150
しまむら	44	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	100	154,900
丸井グループ	170	100	138,200
ヤマダ電機	—	820	415,740
ブレナス	65	—	—
銀行業 (9.0%)			
あおぞら銀行	400	240	83,520
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,800	1,770	925,710
りそなホールディングス	500	400	173,080
三井住友トラスト・ホールディングス	700	80	266,080
三井住友フィナンシャルグループ	120	270	934,200
千葉銀行	—	200	119,400
横浜銀行	225	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	300	300	131,700
セブン銀行	—	390	125,190
みずほフィナンシャルグループ	4,400	1,850	318,940
証券、商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	200	—	—
保険業 (4.7%)			
S O M P O ホールディングス	90	215	715,735
MS&ADインシュアランスグループホール	—	5	14,590
ソニーフィナンシャルホールディングス	75	—	—
東京海上ホールディングス	175	172	705,716
T & D ホールディングス	—	140	167,650
その他金融業 (2.1%)			
興銀リース	70	—	—
ジャックス	275	230	92,230
日立キャピタル	115	170	364,650
オリックス	—	180	261,990
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	300	200	106,200
京阪神ビルディング	195	185	97,495
レオパレス21	—	430	274,770
スターツコーポレーション	85	65	119,860
住友不動産販売	—	25	52,375
ゴールドクレスト	—	9	14,751
エス・ティ・ティ都市開発	120	105	96,705
サービス業 (3.2%)			
博報堂D Yホールディングス	—	120	143,040
リゾートトラスト	—	40	80,240
りらいあコミュニケーションズ	75	150	139,950
ユー・エス・エス	—	165	286,440
テクノプロ・ホールディングス	75	45	165,150
日本郵政	—	100	129,400
セコム	17	2	15,132
メイテック	40	40	141,200
アサツー ディ・ケイ	65	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	31,782	28,889
	銘柄数<比率>	134	150
			<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 34,193,716	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,424,233	4.0
投資信託財産総額	35,617,949	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,617,949,908
コール・ローン等	721,446,598
株式(評価額)	34,193,716,350
未収入金	280,228,960
未収配当金	422,558,000
(B) 負債	265,023,318
未払金	245,721,920
未払解約金	19,300,000
未払利息	1,398
(C) 純資産総額(A－B)	35,352,926,590
元本	18,327,265,367
次期繰越損益金	17,025,661,223
(D) 受益権総口数	18,327,265,367口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,290円

(注) 期首元本額は20,933,547,322円、期中追加設定元本額は724,010,523円、期中一部解約元本額は3,330,292,478円、1口当たり純資産額は1.9290円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 18,327,265,367円

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,165,593,134
受取配当金	1,165,374,870
受取利息	294,578
その他収益金	461,999
支払利息	△ 538,313
(B) 有価証券売買損益	△ 3,074,373,519
売買益	2,611,697,274
売買損	△ 5,686,070,793
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,908,780,385
(D) 前期繰越損益金	21,412,459,653
(E) 追加信託差損益金	639,389,477
(F) 解約差損益金	△ 3,117,407,522
(G) 計(C＋D＋E＋F)	17,025,661,223
次期繰越損益金(G)	17,025,661,223

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。